

第 9 0 回 地 区 内 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 23 年 4 月～ 6 月実績)

(平成 23 年 7 月～ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成23年6月末)

町村名	人口			世帯数		
	人数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比
平取町	5,616	-41	48	2,601	0	38
日高町	13,730	-102	114	6,648	-16	69
新冠町	5,841	-14	13	2,652	25	35
新ひだか町	25,409	-374	87	12,286	-49	102
浦河町	14,037	-237	63	7,000	-76	64
様似町	5,116	-136	-35	2,323	-12	12
えりも町	5,409	-117	-10	2,184	-21	8
広尾町	8,019	-73	60	3,535	28	54
大樹町	6,015	-43	-25	2,637	-8	-1
日高・十勝地区合計	89,192	-1,137	315	41,866	-129	381
札幌市	1,902,530	-6,740	-13,012	973,418	75,903	83,484
江別市	121,700	-420	90	53,761	440	335
石狩市	60,767	-284	-111	26,515	212	52
北広島市	60,521	-171	-291	26,088	185	258
恵庭市	68,835	120	-18	30,506	228	102
千歳市	93,906	323	694	44,715	280	505
石狩地区合計	2,308,259	-7,172	-12,648	1,155,003	77,248	84,736
苫小牧市	173,967	-65	167	83,335	1,129	488
厚真町	4,874	-18	4	2,052	6	6
むかわ町	9,635	-152	36	4,493	-15	39
胆振地区合計	188,476	-235	207	89,880	1,120	533
営業区域合計	2,585,927	-8,544	-12,126	1,286,749	78,239	85,650

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況 (平成23年4~6月中)

単位：件・千万円	件数	負債金額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫小牧管内	7	863	2	785
(内・新冠町~えりも町)	0	0	-3	-32
業種および件数	一次産業1件、製造業1件、建設業3件 サービス業2件			
地区および件数	千歳市2件、苫小牧市3件、白老1件、平取町1件			
北海道	123	3,562	10	-729
全国	3,312	74,859	-11	-13,654

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成23年4月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	619	56,170	-7.89	13.02	-7.20	-3.29
月間有効求職者数	1,229	142,013	2.25	0.53	7.81	8.66
月間有効求人倍率	0.50	0.40	-0.06	0.05	-0.09	-0.04

平成23年5月

月間有効求人数	590	53,234	-1.99	13.30	-4.68	-5.23
月間有効求職者数	1,183	138,701	1.98	2.27	-3.74	-2.33
月間有効求人倍率	0.50	0.38	-0.02	0.03	0.00	-0.02

平成23年6月

月間有効求人数	584	53,634	-9.88	12.61	-1.02	0.75
月間有効求職者数	1,053	134,120	-7.87	2.84	-10.99	-3.30
月間有効求人倍率	0.55	0.40	-0.02	0.03	0.05	0.02

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成23年6月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
120,046	-1.06	0.25	58,336	-7.34	0.53

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成23年4月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	303	-38.04	-31.76
交 換 金 額 (百万円)	710	-26.58	-16.27
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成23年5月

交 換 枚 数 (枚)	600	34.53	98.02
交 換 金 額 (百万円)	1,003	16.36	41.27
不渡り手形枚数 (枚)	1	-88.89	—
不渡り手形金額 (百万円)	1	-66.67	—

平成23年6月

交 換 枚 数 (枚)	429	-0.46	-28.5
交 換 金 額 (百万円)	830	-8.69	-17.25
不渡り手形枚数 (枚)	18	1,700.00	1,700.00
不渡り手形金額 (百万円)	9	—	800.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	23年4～6月の登録			本年中の累計(1～6月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	39	-18	-7	85	-22
日高町	80	-52	-32	192	-62
新冠町	33	-13	-16	82	-41
新ひだか町	120	-86	-75	315	-136
浦河町	94	-18	1	187	-51
様似町	45	-8	-4	94	0
えりも町	33	-22	-5	71	-38
日高支庁管内計	444	-217	-138	1,026	-350
室蘭陸運局総計	2,937	-704	-950	6,824	-791
管内シェア	15.12	-3.03	0.15	15.04	-3.03

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	23/4～23/6中の申請	42	3	18
	23/4～23/6月迄の累計	42	3	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報（札幌管区気象台発表）

平成23年4月中

	本年			平均値		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦河	5.1	130.0	179.4	0.1	172.0	96.6
広尾	5.4	209.5	174.9	0.4	185.9	95.3

平成23年5月中

浦河	8.8	144.0	142.1	0.5	118.8	75.1
広尾	7.7	193.0	114.7	-1.6	119.7	65.3

平成23年6月中

浦河	14.1	37.5	129.0	1.0	42.5	88.6
広尾	13.3	54.5	115.9	1.1	38.6	91.5

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成23年4～6月期(今期)の業況判断D I 値は $\Delta 38.4$ と、震災の影響を織り込んでいない前期の水準($\Delta 31.6$)に比べ、6.8ポイントの悪化となった。収益面では、前年同期比売上額及び収益の判断D I 値が、それぞれ $\Delta 30.3$ 、 $\Delta 33.4$ と、ともに10ポイント超の大幅悪化となった。業種別の業況判断D I は、6業種全てで悪化した。不動産業の悪化幅は相対的に最も小さかった。また、地域別でも北陸を除く10地域で悪化した。とりわけ、東北よりも東海、近畿などの悪化幅が相対的に大きかった。平成23年7～9月期(来期)の予想業況判断D I 値は $\Delta 35.9$ と、今期実績比2.5ポイントの改善見通しとなっている。ただし、業種別には小売業と不動産業で、また、地域別には東北、中国、四国の3地域で悪化が見込まれている。

日本銀行札幌支店が7月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、東日本大震災に伴う下押し圧力が残存しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資が減少傾向にあるほか、観光については一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外観光客を中心に大きく減少している。一方、設備投資は全体として持ち直しているほか、住宅投資も緩やかに持ち直している。また、個人消費は、乗用車販売が前年を大きく下回っているものの、消費者マインドが震災直後に比べて改善しつつある中で、家電販売や高額品など一部に持ち直しの動きがみられている。こうした中で、生産は下げ止まっている。雇用・所得環境は厳しさを残しながらも緩やかに持ち直している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・乗用車販売が前年を大きく下回っているものの、消費者マインドが震災直後に比べて改善しつつある中で、家電販売や高額品など一部に持ち直しの動きがみられている。
- 公共投資・・・減少傾向にある。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、独立行政法人等の増加を主因に前年を上回ったものの、年度累計では減少傾向にある。
- 住宅投資・・・緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、貸家が4か月連続で前年を下回った一方、持家、分譲が堅調な増加を続けており、全体では緩やかに持ち直している。
- 設備投資・・・全体として持ち直している。東日本大震災の影響から一部に投資案件を先送りする動きがあるものの、製造業では、能力増強投資や維持更新投資が散見されているほか、非製造業でも、小売業、飲食業で新規出店投資を行う動きもみられており、全体としては持ち直している。
- 雇用・所得環境・・・厳しさを残しながらも緩やかに持ち直している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉や建設業を中心に増加したことなどから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っている。